

令和３年度決算の概要

1 決算額

一般正味財産の部

(単位：千円)

(A) 経常収益	5 5 4,1 8 3
(B) 経常費用	5 8 8,6 3 0
(C) 当期経常増減額 (A－B)	△ 3 4,4 4 7
(D) 経常外収益	0
(E) 経常外費用	0
(F) 当期経常外増減額 (D－E)	0
(G) 当期一般正味財産増減額	△ 3 4,9 4 8
(H) 一般正味財産期首残高	6 1 0,9 1 3
(I) 一般正味財産期末残高 (G＋H)	5 7 5,9 6 5

指定正味財産の部

(単位：千円)

(J) 受取補助金等	1,7 6 3
(K) 一般正味財産への振替額	△ 4,5 0 9
(L) 当期指定正味財産増減額 (=J＋K)	△ 2,7 4 6
(M) 指定正味財産期首残高	1 2 6,7 1 9
(N) 指定正味財産期末残高 (L＋M)	1 2 3,9 7 3

(単位：千円)

(O) 正味財産期末残高 (I＋N)	6 9 9,9 3 8
-----------------------	-------------

事業活動を示す「一般正味財産の部」では、経常収益 5 5 4,1 8 3 千円に対して、経常費用は 5 8 8,6 3 0 千円で、当期経常増減額は △ 3 4,4 4 7 千円となり(当期経常外増減額と法人税、住民税及び事業税差引後の)当期一般正味財産増減額は、△ 3 4,9 4 8 千円となります。

この額に一般正味財産期首残高 6 1 0,9 1 3 千円を加えた一般正味財産期末残高は 5 7 5,9 6 5 千円になります。

用途に制約が課せられている資金の状況を示す「指定正味財産の部」では、今年度取得したソフトウェアに係る国庫補助金額に、国、地方公共団体等の補助金や寄付金による会館施設等特定資産に係る減価償却費計上による一般正味財産への振替額 △ 4,5 0 9 千円を加え、この額に指定正味財産期首残高 1 2 6,7 1 9 千円を加えると、指定正味財産期末残高は 1 2 3,9 7 3 千円になります。

この結果、本会全体の正味財産期末残高は、6 9 9,9 3 8 千円となります。

(1) 経常収益について

経常収益計 554,183 千円

- ① 受取入会金は 12,276 千円で、1,023 名と入会見込数（1,500 名）を 477 名下回り、前年度決算と比較して 1,260 千円（105 名減）の減収となった。
- ② 受取会費は 79,995 千円で、15,999 名と見込会員数（15,832 名）を 167 名上回り、前年度決算と比較して 320 千円（64 名増）の増収となった。
- ③ 介護保険報酬等は、277,058 千円となった。内訳は次のとおりである。
- | | |
|----------|------------|
| ・ 介護保険報酬 | 180,214 千円 |
| ・ 医療保険報酬 | 89,267 千円 |
| ・ 利用料 | 7,577 千円 |
- ④ 受講料は、31,050 千円で、前年度決算と比較して 10,860 千円の増収となった。
- ⑤ 茨城県委託収益は、茨城県からの委託事業 9 事業で 118,806 千円となった。内訳は、次のとおりである。
- (茨城県委託) 9 事業 118,806 千円
- | | |
|-------------------------|-----------|
| ・ ナースセンター受託事業 | 50,783 千円 |
| ・ 看護職員ブラッシュアップ研修事業 | 10,738 千円 |
| ・ 母子保健センター相談事業 | 4,376 千円 |
| ・ 訪問看護支援事業 | 14,453 千円 |
| ・ 実務看護職員研修事業 | 440 千円 |
| ・ 助産師出向支援導入事業 | 2,904 千円 |
| ・ 認知症対応能力研修事業 | 1,254 千円 |
| ・ いばらきがん患者トータルサポート事業 | 32,927 千円 |
| ・ 臨床検査技師等のコロナワクチン接種実施事業 | 931 千円 |
- ⑥ 日本看護協会からの業務委託事業収益は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種人材確保事業等 8 事業 6,595 千円、助成金は教育事業等 8,715 千円となった。
- ⑦ 受取補助金等は、看護職員就業相談員派遣面接事業等 5,234 千円となった。
- ⑧ 雑収益等は、事務室賃貸料、研修室利用料、新型コロナ継続支援金など 14,455 千円となった。

(2) 経常費用について

経常費用計 588,630 千円

- ① 公益目的事業会計の経常費用計の合計は 567,406 千円であった。
内訳は、次のとおりである。
- ・教育・研修等による看護の質の向上に関する事業 109,243 千円
 - ・看護職の労働環境等の改善及び就業促進による県民の健康及び福祉の増進に関する事業 72,197 千円
 - ・看護業務の調査研究及び情報収集並びに制度の改善等への提言に関する事業 7,980 千円
 - ・健康相談、情報提供等による地域住民の健康と福祉に関する事業 71,933 千円
 - ・地域ケアサービスを実施する訪問看護ステーション等の設置及び運営 306,053 千円
- ② 収益事業等会計の経常費用計の合計は 9,505 千円であった。
- ③ 法人会計の経常費用計は 11,719 千円であった。

○ 公益法人の財務三基準を満たす決算

令和3年度正味財産増減計算書は、公益社団法人の要件として本会に求められる次のような財務三基準をクリアした内容になっている。

■ 公益法人の財務三基準

- ① 収支相償の原則：公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれること⇨資金を蓄積していないこと

⇒ **収入（経常収益等） 528,061千円** < **支出（経常費用） 567,406千円**

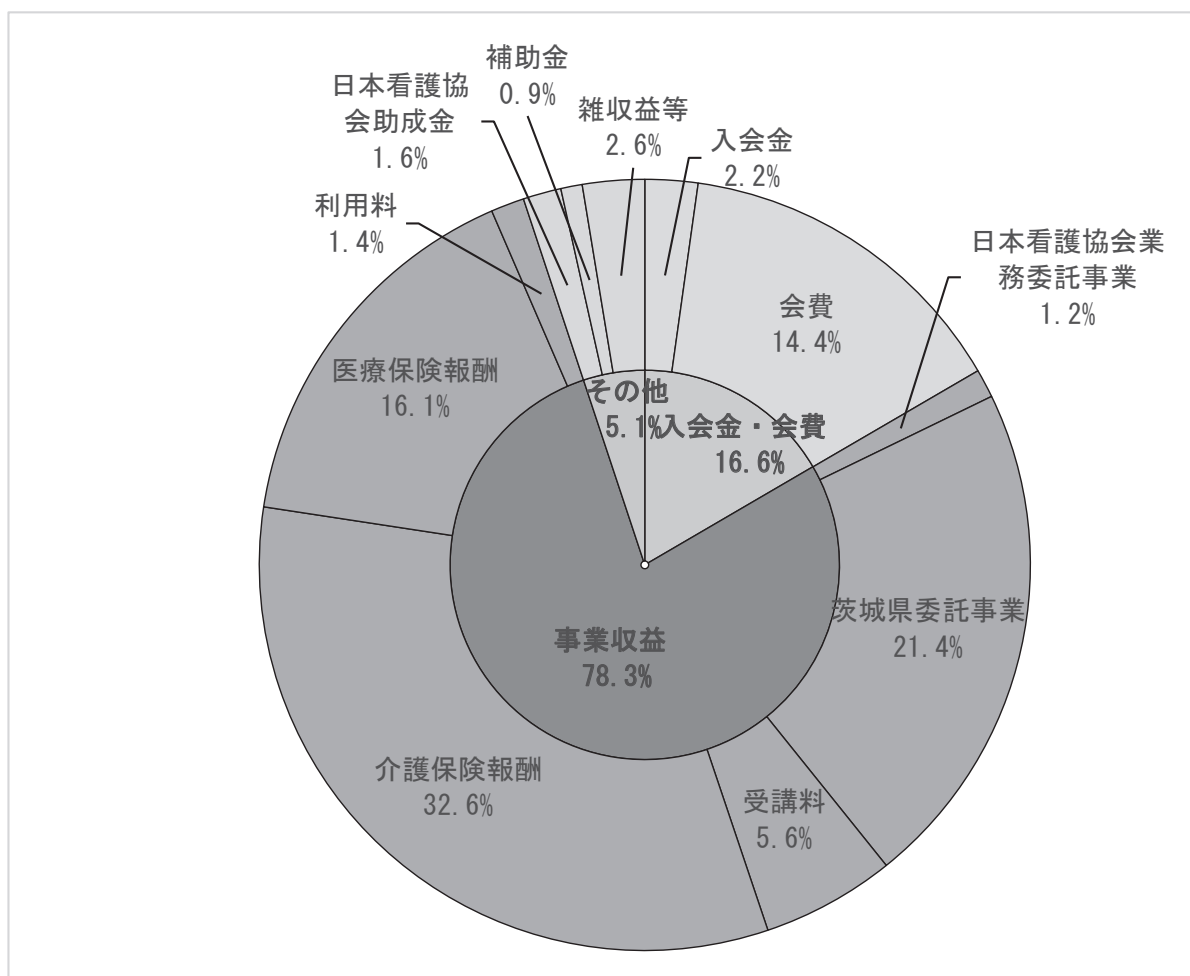
- ② 公益目的事業比率：50%以上（公益目的事業比率が100分の50以上となることと見込まれるものであること）

⇒
$$\frac{\text{公益目的事業の経常費用 } 567,406\text{千円}}{\text{全体の経常費用 } 588,630\text{千円}} \div 96.4\%$$

- ③ 遊休財産額保有制限：法人純資産のうち、使途の定まらないものの額が公益目的事業に係る費用を超えないこと

⇒ **遊休財産額 283,413千円** < **公益目的事業の経常費用 567,406千円**

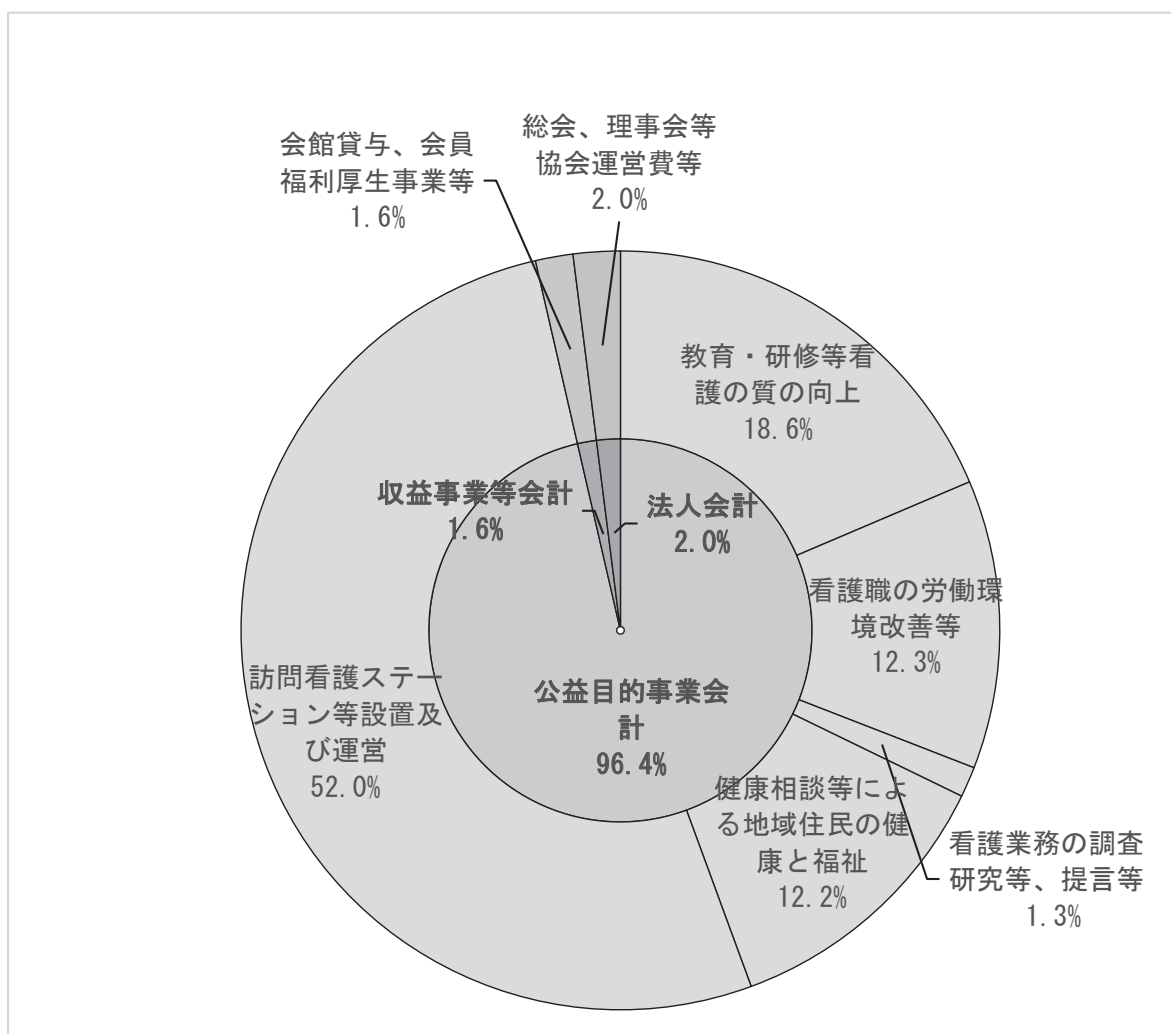
【令和3年度 経常収益計 (554,183 千円) 】



収益の部

科目	細目	金額(千円)	構成比(%)
入会金・会費	入会金	12,276	2.2%
	会費	79,995	14.4%
入会金・会費 計		92,271	16.6%
事業収益	日本看護協会業務委託事業	6,595	1.2%
	茨城県委託事業	118,806	21.4%
	受講料	31,050	5.6%
	介護保険報酬	180,213	32.6%
	医療保険報酬	89,267	16.1%
	利用料	7,577	1.4%
事業収益 計		433,508	78.3%
日本看護協会助成金		8,715	1.6%
補助金		5,234	0.9%
雑収益等		14,455	2.6%
合 計		554,183	100.0%

【令和3年度 経常費用計（588,630千円）】



費用の部

会計区分	定款事業名	金額(千円)	構成比(%)
公益目的事業会計	教育・研修等看護の質の向上	109,243	18.6%
	看護職の労働環境改善等	72,197	12.3%
	看護業務の調査研究等、提言等	7,980	1.3%
	健康相談等による地域住民の健康と福祉	71,933	12.2%
	訪問看護ステーション等設置及び運営	306,053	52.0%
公益目的事業会計 計		567,406	96.4%
収益事業等会計	会館貸与、会員福利厚生事業等	9,505	1.6%
法人会計	総会、理事会等協会運営費等	11,719	2.0%
合計		588,630	100.0%

貸借対照表

令和4年3月31日現在

公益社団法人 茨城県看護協会

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	160,185,144	173,467,860	△ 13,282,716
未収金	60,324,150	68,021,233	△ 7,697,083
前払金	992,318	1,025,840	△ 33,522
仮払金	10,800	4,600	6,200
流動資産合計	221,512,412	242,519,533	△ 21,007,121
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
建物	122,562,918	126,719,158	△ 4,156,240
ソフトウェア	2,068,000	0	2,068,000
基本財産引当資産	2,508,726	2,508,702	24
減価償却引当資産	108,905,607	112,063,433	△ 3,157,826
運営準備引当資産	42,341,164	42,340,320	844
退職給付引当資産	47,587,600	51,685,200	△ 4,097,600
会館維持積立資産	5,145,759	5,145,709	50
特定資産合計	331,119,774	340,462,522	△ 9,342,748
(2) その他固定資産			
建物	179,365,882	181,613,376	△ 2,247,494
建物附属設備	61,558,142	72,384,165	△ 10,826,023
構築物	2,218,048	2,632,399	△ 414,351
車両運搬具	0	0	0
什器備品	884,387	982,618	△ 98,231
土地	44,064,550	44,064,550	0
借地権	1,053,728	1,053,728	0
電話加入権	240,000	240,000	0
敷金	0	70,000	△ 70,000
その他固定資産合計	289,384,737	303,040,836	△ 13,656,099
固定資産合計	620,504,511	643,503,358	△ 22,998,847
資産合計	842,016,923	886,022,891	△ 44,005,968
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	16,912,766	19,903,421	△ 2,990,655
前受金	69,857,000	68,728,000	1,129,000
預り金	5,220,799	5,747,089	△ 526,290
未払法人税等	501,100	82,000	419,100
未払消費税等	1,999,900	2,245,500	△ 245,600
流動負債合計	94,491,565	96,706,010	△ 2,214,445
2. 固定負債			
退職給付引当金	47,587,600	51,685,200	△ 4,097,600
固定負債合計	47,587,600	51,685,200	△ 4,097,600
負債合計	142,079,165	148,391,210	△ 6,312,045
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	1,410,000	0	1,410,000
茨城県補助金	83,790,385	86,631,807	△ 2,841,422
民間補助金	31,345,467	32,408,425	△ 1,062,958
寄付金	7,427,066	7,678,926	△ 251,860
指定正味財産合計	123,972,918	126,719,158	△ 2,746,240
(うち特定資産への充当額)	(124,630,918)	(126,719,158)	(△ 4,156,240)
2. 一般正味財産	575,964,840	610,912,523	△ 34,947,683
その他一般正味財産			
一般正味財産合計	575,964,840	610,912,523	34,947,683
(うち特定資産への充当額)	(158,901,256)	(162,058,164)	(△ 3,156,908)
正味財産合計	699,937,758	737,631,681	37,693,923
負債及び正味財産合計	842,016,923	886,022,891	44,005,968

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

公益社団法人 茨城県看護協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	2,283	19,539	△ 17,256
特定資産受取利息	2,283	19,539	△ 17,256
受取入会金	12,276,000	13,536,000	△ 1,260,000
受取入会金	12,276,000	13,536,000	△ 1,260,000
受取会費	79,995,000	79,675,000	320,000
受取会費	79,995,000	79,675,000	320,000
事業収益	433,507,984	430,577,176	2,930,808
介護保険報酬	180,213,721	171,212,069	9,001,652
医療保険報酬	89,266,717	86,377,949	2,888,768
受講料	31,050,000	20,190,500	10,859,500
利用料	7,577,175	8,686,450	△ 1,109,275
日本看護協会業務委託事業収益	6,594,757	4,502,408	2,092,349
茨城県委託収益	118,805,614	139,607,800	△ 20,802,186
受取助成金	8,715,450	8,684,930	30,520
日本看護協会助成金	8,715,450	8,684,930	30,520
受取補助金等	5,233,880	4,189,380	1,044,500
受取補助金	977,000	285,000	692,000
受取国庫補助金振替額	352,500	0	352,500
受取地方公共団体補助金振替額	2,841,422	2,841,422	0
受取民間補助金振替額	1,062,958	1,062,958	0
受取寄付金	1,016,453	984,615	31,838
受取募金	764,593	732,755	31,838
受取寄付金振替額	251,860	251,860	0
雑収益	13,436,492	17,266,928	△ 3,830,436
受取利息	3,101	2,243	858
雑収益	13,433,391	17,264,685	△ 3,831,294
経常収益計	554,183,542	554,933,568	△ 750,026
(2) 経常費用			
事業費	576,910,918	571,928,044	4,982,874
役員報酬	20,106,797	20,080,400	26,397
給料手当	209,669,203	194,848,335	14,820,868
臨時雇賃金	81,721,363	95,943,288	△ 14,221,925
退職慰労金	1,178,060	1,241,922	△ 63,862
退職給付費用	9,169,382	10,983,787	△ 1,814,405
福利厚生費	46,524,067	44,028,442	2,495,625
会館運営費	8,590,645	8,581,022	9,623
施設維持費	1,282,721	1,261,487	21,234
旅費交通費	5,747,917	5,643,956	103,961
研修費	214,900	873,160	△ 658,260
通信運搬費	13,476,588	12,746,292	730,296
医療材料費	1,443,653	1,931,407	△ 487,754
減価償却費	21,859,616	21,531,961	327,655
消耗什器備品費	472,926	2,226,302	△ 1,753,376
消耗品費	11,885,551	17,597,174	△ 5,711,623
修繕費	3,459,119	3,272,707	186,412
印刷製本費	14,027,903	10,760,115	3,267,788
燃料費	2,453,098	2,124,522	328,576
光熱水料費	8,409,594	8,047,704	361,890
賃借料	44,955,274	42,817,740	2,137,534
保険料	2,547,716	1,909,320	638,396
諸謝金	1,796,828	1,920,889	△ 124,061
報償費	22,830,714	22,523,302	307,412
租税公課	10,693,380	10,711,963	△ 18,583
支払負担金	17,185,578	14,811,854	2,373,724
委託費	6,503,494	4,759,482	1,744,012
会議費	649,425	576,676	72,749
広告宣伝費	3,919,115	3,585,900	333,215
支払手数料	2,095,545	1,862,365	233,180
食糧費	1,872,313	2,275,582	△ 403,269
雑費	168,433	448,988	△ 280,555

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	11,719,207	10,813,871	905,336
役員報酬	2,657,943	2,689,421	△ 31,478
給料手当	4,306,838	3,300,539	1,006,299
臨時雇賃金	557,396	1,002,787	△ 445,391
退職慰労金	17,940	18,912	△ 972
退職給付費用	38,218	39,615	△ 1,397
福利厚生費	282,563	503,922	△ 221,359
会館運営費	265,689	265,392	297
旅費交通費	239,041	217,002	22,039
通信運搬費	1,045,641	442,047	603,594
減価償却費	231,133	234,406	△ 3,273
消耗什器備品費	0	20,384	△ 20,384
消耗品費	82,759	29,983	52,776
修繕費	8,690	16,530	△ 7,840
印刷製本費	671,727	967,104	△ 295,377
燃料費	308	166	142
光熱水料費	180,419	168,413	12,006
渉外費	90,000	0	90,000
賃借料	310,615	87,202	223,413
保険料	26,066	21,060	5,006
諸謝金	27,362	29,251	△ 1,889
租税公課	105,920	47,903	58,017
支払負担金	38,500	200,000	△ 161,500
支払寄付金	262,040	207,900	54,140
委託費	0	31,842	△ 31,842
会議費	75,759	157,160	△ 81,401
広告宣伝費	169,160	24,780	144,380
支払手数料	27,480	90,000	△ 62,520
雑費	0	150	△ 150
経常費用計	588,630,125	582,741,915	5,888,210
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 34,446,583	△ 27,808,347	△ 6,638,236
当期経常増減額	△ 34,446,583	△ 27,808,347	△ 6,638,236
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産除却損	0	15	△ 15
車輛運搬具除却損	0	2	△ 2
什器備品除却損	0	13	△ 13
経常外費用計	0	15	△ 15
当期経常外増減額	0	△ 15	15
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 34,446,583	△ 27,808,362	△ 6,638,221
法人税、住民税及び事業税	501,100	82,000	419,100
当期一般正味財産増減額	△ 34,947,683	△ 27,890,362	△ 7,057,321
一般正味財産期首残高	610,912,523	638,802,885	△ 27,890,362
一般正味財産期末残高	575,964,840	610,912,523	△ 34,947,683
II 指定正味財産増減の部			
(1)受取補助金等	1,762,500	0	1,762,500
受取国庫補助金	1,762,500	0	1,762,500
(2)一般正味財産への振替額	△ 4,508,740	△ 4,156,240	△ 352,500
一般正味財産への振替額	△ 4,508,740	△ 4,156,240	△ 352,500
受取補助金等	△ 4,256,880	△ 3,904,380	△ 352,500
受取国庫補助金	△ 352,500	0	△ 352,500
受取地方公共団体補助金	△ 2,841,422	△ 2,841,422	0
受取民間補助金	△ 1,062,958	△ 1,062,958	0
受取寄付金	△ 251,860	△ 251,860	0
受取寄付金	△ 251,860	△ 251,860	0
当期指定正味財産増減額	△ 2,746,240	△ 4,156,240	1,410,000
指定正味財産期首残高	126,719,158	130,875,398	△ 4,156,240
指定正味財産期末残高	123,972,918	126,719,158	△ 2,746,240
III 正味財産期末残高	699,937,758	737,631,681	△ 37,693,923

正味財産増減計算書内訳表

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

公益社団法人 茨城県看護協会

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	2,103	0	180		2,283
特定資産受取利息	2,103	0	180		2,283
受取入会金	10,557,360	245,520	1,473,120		12,276,000
受取入会金	10,557,360	245,520	1,473,120		12,276,000
受取会費	68,795,700	1,599,900	9,599,400		79,995,000
受取会費	68,795,700	1,599,900	9,599,400		79,995,000
事業収益	430,536,434	2,971,550	0		433,507,984
介護保険報酬	180,213,721	0	0		180,213,721
医療保険報酬	89,266,717	0	0		89,266,717
受講料	31,050,000	0	0		31,050,000
利用料	7,577,175	0	0		7,577,175
日本看護協会業務委託事業収益	3,623,207	2,971,550	0		6,594,757
茨城県委託収益	118,805,614	0	0		118,805,614
受取助成金	8,715,450	0	0		8,715,450
日本看護協会助成金	8,715,450	0	0		8,715,450
受取補助金等	5,102,303	71,450	60,127		5,233,880
受取補助金	977,000	0	0		977,000
受取国庫補助金振替額	352,500	0	0		352,500
受取地方公共団体補助金振替額	2,745,667	51,998	43,757		2,841,422
受取民間補助金振替額	1,027,136	19,452	16,370		1,062,958
受取寄付金	243,372	4,609	768,472		1,016,453
受取募金	0	0	764,593		764,593
受取寄付金振替額	243,372	4,609	3,879		251,860
雑収益	2,017,166	8,989,788	2,429,538		13,436,492
受取利息	263	0	2,838		3,101
雑収益	2,016,903	8,989,788	2,426,700		13,433,391
経常収益計	525,969,888	13,882,817	14,330,837		554,183,542
(2) 経常費用					
事業費	567,405,770	9,505,148			576,910,918
役員報酬	19,980,382	126,415			20,106,797
給料手当	205,423,749	4,245,454			209,669,203
臨時雇賃金	80,310,364	1,410,999			81,721,363
退職慰労金	1,158,924	19,136			1,178,060
退職給付費用	9,128,616	40,766			9,169,382
福利厚生費	46,257,764	266,303			46,524,067
会館運営費	8,333,812	256,833			8,590,645
施設維持費	1,282,721	0			1,282,721
旅費交通費	5,657,882	90,035			5,747,917
研修費	214,900	0			214,900
通信運搬費	12,703,539	773,049			13,476,588
医療材料費	1,443,653	0			1,443,653
減価償却費	21,584,599	275,017			21,859,616
消耗什器備品費	472,926	0			472,926
消耗品費	11,753,957	131,594			11,885,551
修繕費	3,449,850	9,269			3,459,119
印刷製本費	13,868,723	159,180			14,027,903
燃料費	2,452,769	329			2,453,098
光熱水料費	8,235,189	174,405			8,409,594
賃借料	44,875,215	80,059			44,955,274
保険料	2,522,519	25,197			2,547,716
諸謝金	1,767,641	29,187			1,796,828
報償費	22,810,314	20,400			22,830,714
租税公課	10,129,305	564,075			10,693,380
支払負担金	16,452,568	733,010			17,185,578
委託費	6,503,494	0			6,503,494
会議費	625,829	23,596			649,425
広告宣伝費	3,919,115	0			3,919,115
支払手数料	2,064,705	30,840			2,095,545
食糧費	1,872,313	0			1,872,313
雑費	148,433	20,000			168,433
管理費			11,719,207		11,719,207
役員報酬			2,657,943		2,657,943
給料手当			4,306,838		4,306,838
臨時雇賃金			557,396		557,396
退職慰労金			17,940		17,940
退職給付費用			38,218		38,218
福利厚生費			282,563		282,563
会館運営費			265,689		265,689
旅費交通費			239,041		239,041
通信運搬費			1,045,641		1,045,641
減価償却費			231,133		231,133
消耗什器備品費			0		0
消耗品費			82,759		82,759
修繕費			8,690		8,690
印刷製本費			671,727		671,727
燃料費			308		308
光熱水料費			180,419		180,419
渉外費			90,000		90,000
賃借料			310,615		310,615
保険料			26,066		26,066
諸謝金			27,362		27,362
租税公課			105,920		105,920
支払負担金			38,500		38,500
支払寄付金			262,040		262,040
委託費			0		0
会議費			75,759		75,759
広告宣伝費			169,160		169,160
支払手数料			27,480		27,480
経常費用計	567,405,770	9,505,148	11,719,207		588,630,125
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 41,435,882	4,377,669	2,611,630		△ 34,446,583
基本財産評価損益等					
特定資産評価損益等					
投資有価証券評価損益等					
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 41,435,882	4,377,669	2,611,630		△ 34,446,583

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
2. 経常外増減の部					
(1)経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2)経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
他会計振替額	2,092,292	△ 2,092,292	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 39,343,590	2,285,377	2,611,630		△ 34,446,583
法人税、住民税及び事業税	0	0	501,100		501,100
当期一般正味財産増減額	△ 39,343,590	2,285,377	2,110,530		△ 34,947,683
一般正味財産期首残高					610,912,523
一般正味財産期末残高					575,964,840
II 指定正味財産増減の部					
(1)受取補助金等	1,762,500	0	0		1,762,500
受取国庫補助金等	1,762,500				1,762,500
(2)一般正味財産への振替額	△ 4,368,675	△ 76,059	△ 64,006		△ 4,508,740
一般正味財産への振替額	△ 4,368,675	△ 76,059	△ 64,006		△ 4,508,740
受取補助金等	△ 4,125,303	△ 71,450	△ 60,127		△ 4,256,880
受取国庫補助金	△ 352,500	0	0		△ 352,500
受取地方公共団体補助金	△ 2,745,667	△ 51,998	△ 43,757		△ 2,841,422
受取民間補助金	△ 1,027,136	△ 19,452	△ 16,370		△ 1,062,958
受取寄付金	△ 243,372	△ 4,609	△ 3,879		△ 251,860
受取寄付金	△ 243,372	△ 4,609	△ 3,879		△ 251,860
当期指定正味財産増減額	△ 2,606,175	△ 76,059	△ 64,006		△ 2,746,240
指定正味財産期首残高	122,448,724	2,318,962	1,951,472		126,719,158
指定正味財産期末残高	119,842,549	2,242,903	1,887,466		123,972,918
III 正味財産期末残高					699,937,758

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物・・・定額法による減価償却を実施している。
 建物附属設備・・・定額法による減価償却を実施している。
 構築物・・・定額法による減価償却を実施している。
 車輛運搬具・・・定額法による減価償却を実施している。
 什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。
 ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。
 ただし、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については旧定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末自己都合退職給与の要支給額の100%を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建 物	126,719,158	0	4,156,240	122,562,918
ソ フ ト ウ ェ ア	0	2,585,000	517,000	2,068,000
基本財産引当資産	2,508,702	24	0	2,508,726
減価償却引当資産	112,063,433	6,842,174	10,000,000	108,905,607
運営準備引当資産	42,340,320	844	0	42,341,164
退職給付引当資産	51,685,200	10,816,000	14,913,600	47,587,600
会館維持積立資産	5,145,709	50	0	5,145,759
小 計	340,462,522	20,244,092	29,586,840	331,119,774
合 計	340,462,522	20,244,092	29,586,840	331,119,774

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
建 物	122,562,918	(122,562,918)	—	—
ソ フ ト ウ ェ ア	2,068,000	(2,068,000)	—	—
基本財産引当資産	2,508,726	—	(2,508,726)	—
減価償却引当資産	108,905,607	—	(108,905,607)	—
運営準備引当資産	42,341,164	—	(42,341,164)	—
退職給付引当資産	47,587,600	—	—	(47,587,600)
会館維持積立資産	5,145,759	—	(5,145,759)	—
小 計	331,119,774	(124,630,918)	(158,901,256)	(47,587,600)
合 計	331,119,774	(124,630,918)	(158,901,256)	(47,587,600)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	462,581,350	160,652,550	301,928,800
建物附属設備	246,207,731	184,649,589	61,558,142
構築物	30,354,011	28,135,963	2,218,048
車輛運搬具	0	0	0
什器備品	60,251,181	59,366,794	884,387
ソフトウェア	2,585,000	517,000	2,068,000
合 計	801,979,273	433,321,896	368,657,377

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上の記 載 区 分
補助金						
看護職員就業相談 員派遣面接モデル 事業補助金	茨城県	0	302,000	302,000	0	一般正味財産
国庫補助金	経済産業省	0	2,437,500	1,027,500	1,410,000	指定正味財産
地方公共団体補助金	茨城県	86,631,807	0	2,841,422	83,790,385	指定正味財産
民間補助金	日本自転車振興会	32,408,425	0	1,062,958	31,345,467	指定正味財産
助成金						
教育事業に対する 助成金	日本看護協会	0	8,615,450	8,615,450	0	一般正味財産
看護の普及啓発事 業に対する助成金	日本看護協会	0	100,000	100,000	0	一般正味財産
合 計		119,040,232	11,454,950	13,949,330	116,545,852	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	4,508,740
合 計	4,508,740

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているので内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	51,685,200	10,403,600	14,501,200	0	47,587,600
	51,685,200	10,403,600	14,501,200	0	47,587,600

財産目録

令和 4年 3月31日現在

公益社団法人 茨城県看護協会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額		
(流動資産)	現金 預金	手許有高 (普通預金)	運転資金として	140,154		
		常陽銀行下市支店 No.9010548	同 上	70,012,000		
		常陽銀行下市支店 No.5560492	同 上	40,731,493		
		常陽銀行下市支店 No.9020606	同 上	3,000,269		
		常陽銀行下市支店 No.9021393	同 上	1,089,901		
		常陽銀行下市支店 No.6230202	同 上	2,256,538		
		常陽銀行下市支店 No.1766823	同 上	0		
		常陽銀行下市支店 No.1780247	同 上	1,043,833		
		常陽銀行下市支店 No.1671256	同 上	6,866		
		常陽銀行末広町支店 No.1660136	同 上	6,741,651		
		常陽銀行鹿島支店 No.1358949	同 上	13,942,122		
		常陽銀行鹿島支店 No.1446682	同 上	321,559		
		常陽銀行高津支店 No.1282180	同 上	20,244,632		
		常陽銀行高津支店 No.1282193	同 上	398,126		
		ゆうちょ銀行 No.298941	同 上	256,000		
		(定期預金)				
	常陽銀行下市支店 No.1783588-004	同 上	0			
	(現金・預金計)	160,185,144				
未収金	茨城県 他	茨城県委託事業の委託料収入の 未収金他である。	60,324,150			
		(未収金計)	60,324,150			
前払金	P C A 他	会計ソフト更新料他である。	992,318			
		(前払金計)	992,318			
仮払金	駐車場代	利用者訪問に係る駐車場代の仮 払金である。	10,800			
		(仮払金計)	10,800			
流動資産合計				221,512,412		
(固定資産) 特定資産	建物	看護研修センター 水戸市緑町3丁目5番35号 (茨城県保健衛生会館内)	(共用財産) うち公益目的保有財産96.63% うち管理目的及び収益事業等の 財源として使用する財産3.37% 公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	118,432,548 4,130,370		
		ソフトウェア				
		基本財産引当資産	看護研修センター オンライン研修システム (普通預金) 常陽銀行下市支店	基本財産取得資金の引当資産と して管理している。	2,068,000 2,508,726	
		減価償却引当資産	(普通預金) 常陽銀行下市支店	減価償却資産購入資金の引当資 産として管理している。	45,808	
		運営準備引当資産	(定期預金) 常陽銀行下市支店	同 上	108,859,799	
			(普通預金) 常陽銀行下市支店	公益目的事業及び公益目的事業の質 の向上に使用する資金の引当資産と して管理している。	65,410	
			(定期預金) みずほ銀行水戸支店	同 上	42,275,754	
		退職給付引当資産	(普通預金) 常陽銀行下市支店	退職給付引当金見合の引当資産 として管理している。	1,942,000	
			(定期預金) 常陽銀行下市支店	同 上	45,645,600	
		会館維持積立資産	(普通預金) 常陽銀行下市支店	会館修繕、改修等資金の引当資 産として管理している。	5,145,759	
			筑波銀行県庁支店	同 上	0	
			(特定資産計)	331,119,774		
		その他固定資産	建物	看護研修センター 水戸市緑町3丁目5番35号 (茨城県保健衛生会館内)	(共用財産) うち公益目的保有財産96.63% うち管理目的及び収益事業等の財源 として使用する財産3.37% 公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	59,660,505 2,080,678
				看護研修センター(分館) 水戸市緑町3丁目5番35号 (茨城県保健衛生会館内)		6,347,300
				看護研修センター(1・2階研修室) 水戸市緑町3丁目5番35号 (茨城県保健衛生会館内)	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	68,621,667
				土浦訪問看護ステーション 土浦市下高津2丁目7番68号 (霞ヶ浦医療センター内)	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	2,127,547
	複合型サービス事業所 水戸市緑町3丁目513番地3			公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	40,528,185	
	(建物計)			179,365,882		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	建物附属設備	看護研修センター 電気設備他一式	(共用財産) うち公益目的保有財産96.63% うち管理目的及び収益事業等の 財源として使用する財産3.37%	47,841,777 1,668,496
		看護研修センター(分館) 電気設備他一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	545,031
		看護研修センター(1・2階研修室) 電気設備他一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	962,534
		鹿嶋訪問看護ステーション 内装改修工事一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	2,143,684
		土浦訪問看護ステーション 洗面台改修工事一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	469,703
		複合型サービス事業所絆 電気・防災設備他一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	7,926,917
			(建物附属設備計)	61,558,142
	構築物	看護研修センター 構内舗装他一式	(共用財産) うち公益目的保有財産96.63% うち管理目的及び収益事業等の 財源として使用する財産3.37%	108,075 3,769
		土浦訪問看護ステーション 看板一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	229,689
		複合型サービス事業所絆 外構工事一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	1,876,515
			(構築物計)	2,218,048
	什器備品	事務所付帯設備一式 (看護研修センター内)	(共用財産) うち公益目的保有財産92.22% うち管理目的及び収益事業等の 財源として使用する財産7.78%	482,845 40,735
		事務所付帯設備一式 (看護研修センター(1・2階研修室))	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	190,951
		事務所付帯設備一式 (土浦訪問看護ステーション)	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	1
		事務所付帯設備一式 (鹿嶋訪問看護ステーション)	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	2
		事務所付帯設備一式 (複合型サービス事業所絆)	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	169,853
			(什器備品計)	884,387
	土地	水戸市緑町3丁目5132番地3、5136番地 1・2 (地籍338.32㎡)	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	16,000,000
		水戸市緑町3丁目5136番地3 (地籍397.52㎡)	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	28,064,550
	借地権	土浦訪問看護ステーション 土盛り費用他	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	1,053,728
	電話加入権	看護研修センター4回線	(共用財産) うち公益目的保有財産97.7% うち管理目的及び収益事業等の 財源として使用する財産2.3%	234,432 5,568
			(電話加入権計)	240,000
			(その他固定資産計)	289,384,737
固定資産合計		うち公益目的保有財産 うち引当資産 うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産		620,504,511 408,594,765 203,980,130 7,929,616
資産合計				842,016,923

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)	未払金	令和3年度会費	委員会旅費他	16,912,766
	前受金		(未払金計)	16,912,766
			公益目的事業及び収益事業等並びに管理運営の支払いに供する会費の前受分他	69,857,000
	預り金		(前受金計)	69,857,000
	未払法人税等		令和4年3月分源泉所得税他	5,220,799
	未払消費税等		(預り金計)	5,220,799
流動負債合計			収益事業に対する未払法人税等	501,100
			(未払法人税等計)	501,100
			令和3年度確定消費税等	1,999,900
			(未払消費税等計)	1,999,900
				94,491,565
(固定負債)	退職給付引当金	退職給与要支給引当額	公益事業及び収益事業等、管理目的業務に従事する役職員に対する退職給付金の引当金。	47,587,600
			(退職給付引当金計)	47,587,600
固定負債合計				47,587,600
負債合計				142,079,165
正味財産				699,937,758

資金調達及び設備投資の実績を記載した書類

(1) 資金調達の実績について

借入れの実績		☐ あ り	☒ な し
事業番号	借入先	金額	

(2) 設備投資の実績について

設備投資の実績		☒ あ り	☐ な し
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の実績額	資金調達方法又は取得資金の使途
公1, 収1, 法人	屋外鉄骨非常階段改修工事	3,158,430円	自己資金

設備投資の実績		☒ あ り	☐ な し
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の実績額	資金調達方法又は取得資金の使途
公1	洗面所改修工事(鹿嶋)	472,340円	自己資金

監 査 報 告 書

公益社団法人 茨城県看護協会
会 長 白川 洋子 殿

令和 4 年 5 月 17 日

公益社団法人 茨城県看護協会

監 事

喜本康子



公益社団法人 茨城県看護協会

監 事

戸島正巳



私たち監事は、公益社団法人茨城県看護協会の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録等について監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

公益社団法人茨城県看護協会 令和3年度 決算報告書説明資料

当協会の決算書は、新公益法人制度に準拠した公益法人会計基準に基づき、「公益目的事業会計」、「収益事業等会計」、「法人会計」の3つの会計区分となっています。

公益法人に作成が求められている資料は、「貸借対照表」、「正味財産増減計算書」、そして「財産目録」の3つとなっています。

また、正味財産増減計算書は、事業活動を示す一般正味財産増減の部及び使途制約のある資金の状況を示す指定正味財産増減の部に分け、更に一般正味財産の部を経常増減の部及び経常外減の部に区分することとされています。

公益法人は、「収支相償」、「公益目的事業比率」、「遊休財産」の3つの財務基準をすべて満たすことが求められています。

正味財産増減計算書のポイント(1)

経常収益(科目別内訳)

(単位:千円)

科目	令和2決算額	令和3決算額	増 減	伸 率
受取会費・受取入会金	93,211	92,271	△940	99.0%
事業収益	430,577	433,508	2,931	100.7%
受取助成金	8,685	8,715	30	100.3%
受取補助金等	4,189	5,234	1,045	124.9%
雑収益等	18,271	14,455	△3,816	79.1%
経常収益計	554,933	554,183	△750	99.9%

正味財産増減計算書の経常収益についてご説明します。

経常収益は、決算額で 554,183 千円となり、令和 2 年度決算額と比較して 750 千円減収、0.1%減となっています。

その内訳は次のとおりです。

1. 受取会費・受取入会金は、決算額 92,271 千円となり、令和 2 年度より 940 千円の減収となりました。受取入会金で、1,260 千円減、受取会費で 320 千円増となったためです。
 - ① 新会員数は、1,023 人で前年度より 477 名減（※令和 3 年度入会見込み数 1,500 人）
 - ② 会員数は、15,999 人で前年度より 167 名増（※令和 3 年度見込み数 15,832 人）
2. 事業収益では、決算額 433,508 千円で、前年度決算額と比較して 2,931 千円の増収となりました。
 - ① 協会立訪問看護ステーション等運営事業は、土浦、鹿嶋訪問看護ステーションは増収、看護小規模多機能型居宅介護事業所絆は減収となり、合計では 277,058 千円で、前年度に比べ 10,782 千円の増収
 - ② 受講料は、前年度中止されたファーストレベル研修の実施等により 31,050 千円で、前年度に比べ 10,860 千円の増収
 - ③ 日看協委託事業収益は、受託実施事業の増加により 6,595 千円で、2,092 千円の増収
 - ④ 茨城县委託収益は、受託実施事業の減少により 118,806 千円で、前年度に比べ 20,802 千円の減収
3. 雑収益等では、訪問看護ステーション等の新型コロナウイルス緊急包括支援金等の減少もあり 3,816 千円の減収

正味財産増減計算書のポイント(2)

経常収益(科目別・会計区分別内訳)

(単位:千円)

科目	合計	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計
受取会費・受取入会金	92,271	79,353	1,845	11,073
事業収益	433,508	430,536	2,972	0
受取助成金	8,715	8,715	0	0
受取補助金等	5,234	5,102	72	60
雑収益等	14,455	2,263	8,994	3,198
経常収益計	554,183	525,969	13,883	14,331

経常収益の科目別・会計区分別内訳についてご説明します。

経常収益の会計区分別内訳は、公益目的事業会計が 525,969 千円 (94.9%)、施設の貸与等の収益事業等会計が 13,883 千円 (2.5%)、総会や理事会等当協会運営の法人会計が 14,331 千円 (2.6%) で経常収益合計は、525,969 千円となっています。

経常収益に対する公益目的事業の比率が 94.9%と 50%を超えているため、公益認定の基準を満たしています。

また、本会定款細則による入会金及び会費の合計額の 30%以上を公益目的事業に使用することとなっています。公益目的事業には、受取会費と受取入会金合計額の 86.0%、79,353 千円を充当していることからこの基準も満たしています。

正味財産増減計算書のポイント(3)

経常費用(会計区分別内訳)

(単位:千円)

	令和2決算額	令和3決算額	増減	伸率
公益目的事業会計	563,815	567,406	3,591	100.6%
収益事業等会計	8,113	9,505	1,392	117.2%
法人会計	10,814	11,719	905	108.4%
合計	582,742	588,630	5,888	101.0%

正味財産増減計算書の経常費用についてご説明します。

経常費用は、決算額で 588,630 千円となり、令和 2 年度決算額と比較して 5,888 千円、伸率で 1.0%の増加となっています。

会計区分別の内訳では、公益目的事業会計が 567,406 千円 (100.6%)、収益事業等会計が 9,505 千円 (117.2%)、法人会計が 11,719 千円 (108.4%) となっています。前年度に比べ公益目的事業会計で、3,591 千円、収益事業等会計で、1,392 千円、法人会計では 905 千円それぞれ増加しています。

主な増減の理由は、次のとおりです。

1. 公益目的事業会計では、県委託事業補助金支出額の増、オンライン活用による研修事業等に伴う諸費用の増、及び訪問看護ステーションの訪問看護支援システムの導入に伴う費用発生による増。
2. 収益事業等会計では、組織体制強化に伴う人件費の増。
3. 法人会計では、研修管理システムの周知、オンラインによる会議開催に伴う諸費用の増。

正味財産増減計算書のポイント(4)

定款事業別経常費用(公益目的事業別・事業別内訳)

(単位:千円)

事業名	決算額	構成比
1. 教育・研修等による看護の質の向上に関する事業	109,243	19.3%
2. 看護職の労働環境等の改善及び就業促進による県民の健康及び福祉の増進に関する事業	72,197	12.7%
3. 看護業務の調査研究及び情報収集並びに制度の改善への提言に関する事業	7,980	1.4%
4. 健康相談、情報提供等による地域住民の健康と福祉に関する事業	71,933	12.7%
5. 地域ケアサービスを実施する訪問看護ステーション等の設置及び運営	306,053	53.9%
経常費用計	567,406	100.0%

定款事業別経常経費についてご説明します。

経常経費のうち公益目的事業会計の定款事業別経常費用の事業ごとの内訳は、次のとおりです。

1. 教育・研修等による看護の質の向上に 109,243 千円 (前年度 93,755 千円)
2. 看護職の労働環境等の改善等に 72,197 千円 (前年度 69,524 千円)
3. 看護業務の調査研究及び情報収集等に 7,980 千円 (前年度 7,880 千円)
4. 健康相談、情報提供等による地域住民の健康と福祉等に 71,933 千円 (前年度 86,877 千円)
5. 地域ケアサービスを実施する訪問看護ステーション等の設置及び運営に 306,053 千円 (前年度 305,779 千円)

一般正味財産増減の部当期経常増減額

正味財産増減計算書のポイント(2)とポイント(3)と合わせてご覧ください。

- 経常収益合計額554,183千円から経常費用合計額588,630千円を差し引いた当期経常増減額は、△34,447千円となっています。
- 当期経常増減額の会計区分別内訳は、公益目的事業会計で△41,436千円、収益事業等会計で4,378千円、法人会計では2,611千円となっています。

令和3年度決算財務3基準適合状況

【 公益認定財務3基準 】

- | | |
|-------------|--|
| 1 収支相償 | 公益目的事業に係る収入が、その実施に要する費用を超えないこと |
| 2 公益目的事業比率 | 公益目的事業に係る費用の割合が、収益事業等と、法人の管理運営費用を加えた事業費全体の50%以上であること |
| 3 遊休財産の保有制限 | 使途の定まらない蓄積した財産の額が公益目的事業に係る費用の1年分を超えないこと |

令和3年度決算結果

①収支相償

公益目的事業に係る収入	525,969千円		
収益事業から生じた利益の繰入額	2,092千円		
公益目的事業に係る収入	528,061千円	<	公益目的事業に要する費用 567,406千円

②公益目的事業比率

公益目的事業に要する費用	567,406千円	/	費用の総額 588,630千円
=	96.4%	>	50%

③遊休財産の保有制限

遊休財産額 283,413千円	≤	公益目的事業の実施に要する費用 567,406千円
-----------------	---	---------------------------

公益法人としての認定を維持するためには「収支相償」「公益目的事業比率」「遊休財産の保有制限」のいわゆる「財務3基準」を満たすことが求められます。

令和3年度決算においては、公益法人の財務3基準をすべて満たした決算となっています。